

# 平成25年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課  
 担当名: 総務・社会福祉担当  
 内線: 3221

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B25	権利擁護センター運営費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	権利擁護センター運営費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	社会福祉法第81条・83条・85条(義務)、老人福祉法第4条障害者基本法第4条、第24条、障害者虐待防止法第36条、他		戦略項目	12 日本一の共助県づくり		
					分野施策	050303 人権の尊重		
1 事業概要			5 事業説明					
意志能力の不十分な認知症高齢者及び障害者の権利擁護、権利侵害防止及び福祉サービス利用援助事業を行う。また、福祉サービス利用者の福祉サービスに対する苦情を受け付け、公正・中立な立場から、その解決のあつせんを行う。  (1) 福祉サービス苦情解決事業 7,780千円 (2) 「障害者110番」運営事業 5,238千円 (3) 認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業 81,370千円			(1) 事業内容 ア 福祉サービス苦情解決事業 福祉サービス利用者の苦情に対する解決策の実施 イ 「障害者110番」運営事業 (ア) 「障害者110番」運営事業 障害者からの権利擁護に関する相談 (イ) 「障害者権利擁護センター」運営事業 障害者虐待に係る通報・届出の受理 ウ 認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業 (ア) 認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業 弁護士等専門家による権利擁護相談・権利侵害の防止及び救済の実施 (イ) 福祉サービス利用援助事業 利用者との契約による福祉サービスの利用の支援の実施  (2) 事業計画 意志能力の不十分な認知症高齢者及び障害者の権利擁護、権利侵害防止及び福祉サービス利用援助事業を行う。また、福祉サービス利用者の福祉サービスに対する苦情を受け付け、公正・中立な立場から、その解決あつせんを行う。  (3) 事業効果 権利擁護施策の実施により、権利侵害の防止や効果的な救済、福祉サービスの適切な利用や財産管理の不安解消が図られる。また、福祉サービス苦情解決事業の実施により、福祉サービスの密室化を防止し、利用者への虐待等を未然に防ぎ、福祉サービスの質の向上が図られる。					
2 事業主体及び負担区分								
(1) (国1/2・県1/2)事業者0 (2)、(3) (国1/2・県1/2)事業者0 (県10/10)事業者0								
3 地方財政措置の状況								
地方交付税単位算定あり (1)・(3) (細目) 社会福祉事業費 (細節) 社会福祉共通費 (2) (細目) 身体障害者福祉費 (細節) 身体障害者保護事務費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	94,388	41,692					52,696 442	
前年額	93,946	41,471					52,475	